

第131回:薄熙来事件の続報

メディアが悪いのか、国民性の問題なのか不詳だが、日本のニュース番組や大手媒体報道は熱しやすく、冷めやすい体質のようだ。中国報道を例にとると、ちょっと前まで猫も杓子もマスコミも、薄熙来、薄熙来と喧騒を極めたてんやわんやのから騒ぎがパタリと止まってしまった。ついこないだまでチャイナウォッチャーか、大連や重慶で薄熙来に土下座を繰り返してきた一部日本企業しか知らなかった同氏の名前が全国区に昇格したのは御同慶の至りだが、中国政界を揺るがした宮廷劇が一段落した途端、彼は単なる犯罪者としてどこかに消え去ってしまった。次回のマスコミ登場は、同氏の死刑判決まで待つ必要があるだろう。

最近日本のマスコミが煽り、多数の日本人が熱狂しているのが米海兵隊の輸送機 V-22の導入問題である。愛称オスプレイで知られる V-22とはプロペラ機とヘリコプターを合体させた奇妙な格好の輸送機で、見かけはブサイクだが現行の輸送用大型ヘリと比べ、航空速度が2倍、輸送量は3倍、航行距離は4倍という優れモノである。空中給油を受ければ、沖縄を基地にして台湾から上海周辺までカバーすることができる。もちろん強襲揚陸艦にも搭載可能である。そのオスプレイが「事故多発＝危険」を理由に、日本人から連日ブーイングを浴びているのは気の毒な気がする。オスプレイが本当に Flying Coffin や The Widow-Maker であれば持ち込み拒否は当然だが、マスコミや政治団体が危険だ、危険だと騒いでいるから、それを検証もせず素直に信じ込み、導入に反対する人が相当数いることに違和感を覚えるのである。

欧米の投資銀行が日本の銀行に金融商品を持ちこんだら、邦銀は厳しい審査を行い販売の可否を検討する。仮令審査能力がお粗末でも必死に努力する。一流金融機関の紹介だからという理由でチェックもせずに受け入れる銀行はない。防衛と金融は分野が異なるが考え方は同じだ。オスプレイが代替する CH-46ヘリは1960年代初頭に運用が開始され老朽化が相当進んでいるが、これを黙認しオスプレイのみを危険視するのは片手落ちだろう。日本のオスプレイ導入反対運動を最も喜んでいるのが中国人民解放軍であると中国大手証券会社の副社長が築地の寿司屋で嬉しそうに言った。殴ってやろうかと思ったが、日中戦争は避けて、飲み代四万円は彼に払わせた。少しセコかったような気もする。

閑話休題、そのオスプレイよりも遥かに頭脳が粗雑で危険な存在が中国政界の惑星・薄熙来であった。謙虚に胡錦濤や温家宝先輩の云うことを聞いていれば、今秋プロ野球でいえばベスト・ナインに選抜され、下位打順7-9番くらいは打たせてもらえたはずだが、欲をかきクリーンアップ入りを狙ったのが裏目に出て、球界ならぬ政界を永久追放されてしまったのである。

薄熙来は大連・重慶という大都市の行政官を歴任するなかで金脈と人脈を築き、そこで得た軍資金を使って「打黒唱紅＝マフィア打倒＋革命精神への回帰」という大衆運動を動員した。党内民主ルールでは勝てないので、毛沢東の文化大革命をまね大衆運動を発動したことが党中央の逆鱗に触れ失脚することになるが、野望崩壊の過程で、腹心の王立軍(重慶市公安局長)の米国領事館亡命事件と、谷開来夫人の英国人殺害事件が浮上し、本人の失脚と併せ前代未聞の「薄熙来事件」となったのである。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

いま王立軍は国家安全部の取り調べを受けているという。国家機密漏洩が疑われる事件であるから諜報機関が自ら取り調べに当たっているのである。谷開来夫人と、薄家の使用人が共謀した英国ビジネスマン殺害事件は公安部の担当だ。そして薄熙来本人は党中央検査委員会が「規律違反」容疑で取り調べている。中国で泣く子も黙る取り調べ機関といえば公安部(キミちゃん)、国家安全部(アンさん)、規律検査委員会(ケンさん)である。規律検査委員会は中国共産党員しか相手にしないので、日本人で規検委の世話になった人はいないだろうが、報道関係者はアンさんの怖さをよく知っているし、夜遊びが過ぎてキミちゃんの世話になった邦人は改革開放の30年で数千人はいるはずだ。

その谷開来夫人のニュースが国営メディアに掲載された。要旨は以下の通り。①2011年11月の英国人実業家殺害事件で、検察当局は谷開来容疑者とその使用人を故意による殺人容疑で7月26日までに起訴した。②谷容疑者とその息子は英国人と経済上の利益を巡って対立、彼女は英国人が息子の安全を脅かすと考え、使用人とともに彼を殺害したことが捜査で明らかになった。

日本であれば「検察は某氏を殺人容疑で起訴した」でお仕舞いである。なぜ殺したのか、検察当局は当然知っているだろうが、それは法廷で公開され、弁護士と検察官がその認否を争うのである。ところが、中国では共産党の下に検察や裁判所が置かれており、共産党の指導の下に裁判は進められる。従って党傘下の国営メディアが報道したということは、裁判の式次第がほぼ固まったことを意味する。谷開来が殺人犯であること、彼女は息子を守るために(やむなく)英国人を殺した、この2つを大前提とすれば、そこから導き出される判決は「死刑、但し刑の執行を2年間猶予する Q.E.D.」しかないだろう。

つまり中国指導部は薄熙来と密かに司法取引を結び、薄熙来が盗聴や拷問等によって入手した上層部のスキャンダルを口外しないことを条件に、「執行猶予付きの死刑判決」というトリッキーな大岡裁きで、実質無期懲役に持ち込もうとする戦術である。例年夏になると北戴河に党政府の要人や長老たちが避暑に訪れ、その場で意見交換や御進講が行われる習慣となっている。薄熙来事件は北戴河での長老への根回しが済み次第検察に回され、起訴開始が公表されることになるだろう。

最近日本では裁判傍聴マニアが増え「裁判長！ここは懲役4年でどうですか」という漫画が大ヒットしているが、中国で展開している薄熙来一族の裁判はそんなレベルである。なにしろ四人組裁判で、判決が下りる前に裁判長が江青(毛沢東夫人)に向かって「悪人は黙れ！」と一喝するような国なのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

人民解放軍の建軍記念日に記す…平成24年8月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3